



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 テラ株式会社
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 矢崎 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 小塚 祥吾
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5937-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	107	61.8	199		200		210	
29年12月期第1四半期	281	48.4	64		85		220	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 210百万円 (%) 29年12月期第1四半期 218百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	12.41	
29年12月期第1四半期	15.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,581	1,132	71.5
29年12月期	1,879	1,343	71.4

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,130百万円 29年12月期 1,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225	64.8	530		575		580		36.78
通期	510	46.7	1,060		1,115		1,120		71.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	16,999,156 株	29年12月期	16,999,156 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	253 株	29年12月期	253 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	16,998,903 株	29年12月期1Q	14,446,058 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

医療業界において、免疫チェックポイント阻害剤、CAR-Tに代表される遺伝子改変T細胞療法、ネオアンチゲン等をキーワードとするニュースが国内外で話題となりました。特に、免疫チェックポイント阻害剤やCAR-Tによる治療の効果は広く認知され、将来、免疫治療の市場規模が拡大することが期待されています。

このような環境の下、当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」及び「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）」を遵守し、医薬品事業において連結子会社であるテラファーマ株式会社（以下「テラファーマ」といいます。）は、公立大学法人 和歌山県立医科大学が実施する膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン（TLP0-001）の医師主導治験への治験製品の提供を行っております。現在、治験の第Ⅰ相部分（安全性試験）は順調に進捗しております。

細胞医療事業においては、再生医療等安全性確保法に基づく特定細胞加工物製造許可を取得して細胞加工の製造開発受託事業に参入するために、新たな細胞培養加工施設の整備を開始し、拠点を関西圏とすることを決定しております。稼働は、当連結会計年度中を予定しております。当施設では、再生医療等安全性確保法に基づいて、主にがんに対する免疫細胞治療に係る特定細胞加工物の製造開発を受託することを見込んでいます。また再生・細胞医療に取り組む医療機関や研究機関から、臨床使用を用途とする細胞だけでなく、臨床研究に用いる細胞の製造も受託する予定です。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において症例数が減少したこと、連結子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社（以下「BMS」といいます。）を前連結会計年度に連結の範囲から除外したことが影響し、売上高は107,334千円（前年同期比173,751千円減、61.8%減）となりました。

利益面につきましては、細胞医療事業において症例数が減少したこと、医薬品事業において膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進したことにより、営業損失は199,641千円（前年同期は64,015千円の損失）、経常損失は200,407千円（前年同期は85,691千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は210,929千円（前年同期は220,184千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は、当第1四半期（1月～3月）で約100症例となり、当社設立以降の累計で約11,770症例となりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は79,687千円（前年同期比84,212千円減、51.4%減）、営業損失は111,432千円（前年同期は5,154千円の損失）となりました。

② 医療支援事業

医療支援事業は、CRO事業及び遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、主に細胞培養関連装置等の受注販売事業を行っていた連結子会社BMSを前連結会計年度において連結の範囲から除外したことにより、売上高は27,647千円（前年同期比189,944千円減、87.3%減）、営業利益は517千円（前年同期比1,001千円減、65.9%減）となりました。

③ 医薬品事業

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

上記のとおり医師主導治験に治験製品を提供していることに加え、平成29年12月には、アルフレッサ株式会社とのアライアンスとして、同社との間で細胞製品の輸送に関するコンサルティング基本契約及び治験製品等輸送管理業務委受託契約を締結いたしました。これにより、細胞製品の輸送に必要となる高品質な輸送体制の構築を行い、将来的には、治験製品のみならず、再生医療等製品として上市後の樹状細胞ワクチンを全国の医療機関に提供することを目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進したことにより、営業損失は89,276千円（前年同期は29,188千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の概況

(単位：千円)

	平成29年12月期	平成30年12月期 第1四半期	増 減
総資産額	1,879,612	1,581,790	△297,822
総負債額	535,746	448,854	△86,892
純資産額	1,343,865	1,132,935	△210,929

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比297,822千円減少し、1,581,790千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少341,860千円、受取手形及び売掛金の増加56,913千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比86,892千円減少し、448,854千円となりました。これは主に、長期借入金の返済38,920千円、未払金の減少43,344千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比210,929千円減少し、1,132,935千円であります。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少210,929千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日付「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました内容からは変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,041	1,176,180
受取手形及び売掛金	80,198	137,111
仕掛品	2,338	2,338
前払費用	37,492	42,072
未収還付法人税等	60	60
その他	55,117	115,176
貸倒引当金	△71,055	△130,330
流動資産合計	1,622,192	1,342,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	22,432	—
有形固定資産合計	22,432	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
リース資産	0	0
特許実施権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	48,108	48,108
敷金	120,885	125,178
保険積立金	19,047	19,047
その他	46,944	46,844
投資その他の資産合計	234,987	239,179
固定資産合計	257,419	239,179
資産合計	1,879,612	1,581,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	1,619
1年内返済予定の長期借入金	138,180	113,180
リース債務	15,381	12,534
未払金	102,743	59,398
未払法人税等	14,068	5,083
その他	52,927	61,170
流動負債合計	325,367	252,987
固定負債		
長期借入金	71,180	57,260
リース債務	11,545	10,911
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	39,529	39,571
固定負債合計	210,379	195,867
負債合計	535,746	448,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,084,048	2,084,048
資本剰余金	1,951,022	1,951,022
利益剰余金	△2,693,122	△2,904,052
自己株式	△282	△282
株主資本合計	1,341,665	1,130,735
新株予約権	2,200	2,200
純資産合計	1,343,865	1,132,935
負債純資産合計	1,879,612	1,581,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	281,086	107,334
売上原価	116,350	34,206
売上総利益	164,735	73,127
販売費及び一般管理費	228,751	272,769
営業損失(△)	△64,015	△199,641
営業外収益		
受取利息	65	7
不動産賃貸収入	30,794	30,544
その他	1,213	104
営業外収益合計	32,072	30,655
営業外費用		
支払利息	2,074	877
持分法による投資損失	1,890	—
不動産賃貸原価	30,794	30,544
株式交付費	7,315	—
その他	11,674	0
営業外費用合計	53,748	31,421
経常損失(△)	△85,691	△200,407
特別利益		
新株予約権戻入益	1,664	—
特別利益合計	1,664	—
特別損失		
減損損失	131,860	10,012
特別損失合計	131,860	10,012
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,887	△210,420
法人税、住民税及び事業税	1,077	509
法人税等調整額	1,459	—
法人税等合計	2,536	509
四半期純損失(△)	△218,424	△210,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,760	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,184	△210,929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△218,424	△210,929
四半期包括利益	△218,424	△210,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,184	△210,929
非支配株主に係る四半期包括利益	1,760	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	163,900	117,186	—	281,086	281,086	—	281,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100,405	—	100,405	100,405	△100,405	—
計	163,900	217,591	—	381,491	381,491	△100,405	281,086
セグメント利益又は 損失(△)	△5,154	1,518	△29,188	△32,823	△32,823	△31,191	△64,015

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△31,191千円は、セグメント間取引消去となっております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間に収益獲得の見込みがないことを踏まえ、131,860千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	79,687	27,647	—	107,334	107,334	—	107,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,687	27,647	—	107,334	107,334	—	107,334
セグメント利益又は 損失(△)	△111,432	517	△89,276	△200,191	△200,191	549	△199,641

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額549千円は、セグメント間取引消去となっております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「細胞医療事業」に帰属する設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品、ソフトウェア)について、将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失10,012千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

しかしながら以下の施策により、これらを解消又は改善して参ります。

- ・経営の構造改革を継続し、さらに財務体質を強化していくこと
- ・取締役会及び経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること
- ・細胞医療事業において、細胞加工の製造開発受託業に参入し、収益の回復を図ること

当面の事業運営の資金が確保できていること及び上記施策等を実施し、収益力の改善のための経営努力を継続することを前提とし、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の資金残高及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。